

幸福度に関する研究会報告（案）

—幸福度指標試案—

平成 23 年 8 月 29 日
幸福度に関する研究会

目次

目次	2
委員名簿	3
研究会開催状況	3
1. 幸福度指標作成の意義とたたき台	4
(1) 幸福のパラドックス	4
(2) 我が国の主観的幸福度を巡る課題	4
(3) 幸福度指標とその役割	5
(4) 東日本大震災と幸福度	5
(5) 社会的包摂の視点とリスクの重複の把握	5
2. 幸福度指標の枠組み	7
(1) 3つの主軸	7
(2) ライフステージ・性別の勘案	8
(3) 指標選択基準と国際比較可能性	9
(4) 過去の指標化との対比	10
3. 指標試案	11
(1) 主観的幸福度	11
(2) 経済社会状況	14
ア) 所得と富	14
イ) 仕事	16
ウ) 住環境	17
エ) 子育て・教育	19
オ) 安全・安心	21
(3) 心身の健康	21
ア) 身体的健康	21
イ) 精神的健康	23
(4) 関係性	25
ア) 個人・家族のつながり	25
イ) 地域・社会とのつながり	27
ウ) ライフスタイル	29
(5) 持続可能性	31
4. 統計整備の必要性	31
5. 内外における議論の推進	32

幸福度に関する研究会 構成員

内田 由紀子 京都大学こころの未来研究センター准教授

大竹 文雄 大阪大学社会経済研究所教授

駒村 康平 慶応義塾大学経済学部教授

広井 良典 千葉大学法経学部教授

牧野 好洋 静岡産業大学経営学部准教授

宮本 みち子 放送大学教授

(座長) 山内 直人 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

山田 昌弘 中央大学文学部教授

研究会開催状況

第1回 平成22年12月22日(水)

第2回 平成23年2月16日(水)

第3回 平成23年5月18日(水)

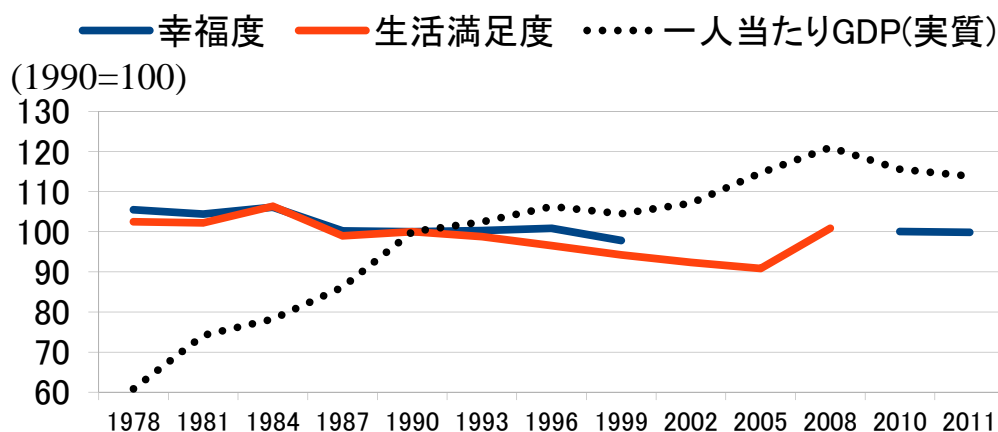
第4回 平成23年8月29日(月)

1. 幸福度指標作成の意義とたたき台

(1) 幸福のパラドックス

GDP を単一の指標とすることなく、国や社会の目標（社会進歩の定義）を問い直そうという動きが、政治、経済、学会、NPO など世界の各層で活発である。1960 年代に経済発展を遂げた先進国では経済的な豊かさを表す GDP の上昇が心の豊かさを表す幸福感に結びついていないとする「幸福のパラドックス」が示され、その後、経済学、心理学、社会学などで幸福度研究が発展した。「幸福のパラドックス」は我が国も例外ではなく（図表 1）、わが国においても、GDP を補完する指標の開発は重要な課題である。本報告書は、平成 22 年の 6 月に閣議決定された新成長戦略において幸福度・新しい成長の測定作業が位置づけられたことを受けて発足した幸福度に関する研究会における検討の報告である。

図表 1 日本における幸福度の推移



(備考) 1. 「幸福度」、「生活満足度」は内閣府「国民生活選好度調査」における3年度毎の回答に基づく平均値を1990年を100として指数化したもの。

2. 一人当たりGDPは内閣府「国民経済計算確報値」及び「四半期別GDP速報」、総務省「推計人口」により算出し、1990年を100として指数化したもの。

(2) 我が国の主観的幸福度を巡る課題

日本は、先進国の中でも幸福度（平均値）が低い、とされる。「孤独と感じている」と回答した15歳の生徒が先進国で最も多い¹。男性の20代から40代前半、女性の10代後半から30代前半の死因のトップは自殺であり²、本研究会における議論のために実施した「若年

1 UNICEF Innocenti Research Centre (2007), *Child poverty in perspective:*

An overview of child well-being in rich countries

2 性別・年齢別死因順位は厚生労働省「平成22年人口動態統計月報年計(概数)の概況」による。

層の幸福度に関する調査」においては20～30代のおよそ3人に1人が過去に「本気に死のうと思ったことがある」と訴えている。ストレスを抱え、うつ病にかかり、仕事に希望を見いだせない大人たちがいる。平成22年の6月に閣議決定された新成長戦略において幸福度・新しい成長の測定作業が位置づけられた背景には、このような我が国における主観的幸福度を巡る様々な課題も存在する。

(3) 幸福度指標とその役割

人々の幸福とは複雑な現象である。様々な要因が影響すると考えられる上に、その要因が持つ重要性は社会によって、人によって異なる。また、相互に関連しあい、相関関係にある要因も多い。各界の議論の蓄積を踏まえ、幸福度を具体的に見えるように各種指標で表したものが、いわゆる「幸福度指標」である。つまり、「幸福度指標」とは、個々人の「幸福」をある程度、地域、時系列で比較可能にした物差しであり、評価のためのツールである。

(客観的指標も含めた「幸福」)

「幸福度」とは「主観的幸福度」³を表すことも多いが、本研究会は幸福度に光を当てる意味は、個々人のこころの在り様に注目し、国、社会、地域がどのような状況にあり、何処を目指そうとしているか、といった点を議論し合い、考えを深めることにあると考える。従って、主観的幸福度の正確な測定のみを目指すのではなく、主観的幸福度を中心に据えながらも生活の様々な側面にかかわる客観的な指標も利用して「幸福」を評価するというスタンスをとる。また、国際的・国民的議論こそが重要であると考え、研究会としては完成した幸福度指標ではなく、幸福度指標作成に向けた議論のたたき台を提示することとする。

(実証に基づく政策立案と統計整備)

政策との関係では、実証に基づく政策立案 (evidence-based policy making) に資する観点から、指標によって明らかになった事実に対して政策の優先順位付けや政策の改良、新たな政策の提案を促すことに意味があると考え⁴。研究会としては、幸福度指標の作成に向けた統計整備の方向性についても、以下で提言を行う。

(4) 東日本大震災と幸福度

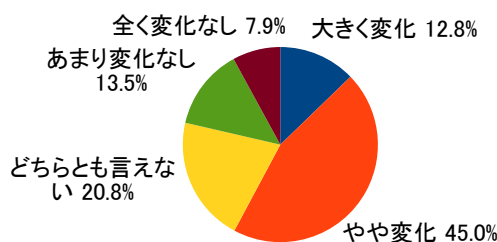
本研究会の開催期間において、東日本大震災が発生した。この震災によって、被災者の方々は幸福度の構成要素において大きなダメージを負ったことは想像に難しくなく、震災を

3 本報告書においては、幸福感を問う質問に対する回答は「主観的幸福感」、主観的幸福感と類似の質問に対する回答を総称して「主観的幸福度」とする。

4 ブータンの国民総幸福量の策定の際に指標化の目的の1つとして「指標は政策を決める (Indicators determine policies)」を挙げている。

契機に、幸福とは何かという価値観や人生観が大きく変わった人も多いと考えられる（図表 2）。

図表 2 東日本大震災により人生や幸福について考え方が変化した者の割合



（備考）内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。

被災者の方々、社会的に孤立した人々、さらには日本に暮らす多くの人々が、未来の希望や幸福を感じることができるようになるために何を優先すべきかを検討するとき、当研究会において検討している幸福度の考え方や指標が役立つと考え、研究会では、幸福度・社会進歩指標⁵の作成の重要性・必要性について、改めて認識を共有した。

（5）社会的包摂の視点とリスクの重複の把握

社会的包摂の視点からは、幸福度指標の各指標から、リスクが重複している個人、世帯を明らかにすることが重要である。例えば、置かれている経済社会状態が劣悪で、本人や家族が健康を害し、関係性も切れている個人、世帯がどれだけいるか、という事実についてである。社会的に孤立し生活上の困難を抱えた状況にある人々の社会的疎外や孤立、生活困難の状況、家族状況、就労状況、公式・非公式・非定型を含めた支援とのつながりなどを明らかにすることによって、それらの潜在的リスクが社会全体でどの程度広がっているのか、また、どのような属性の人々にリスクが偏在しているのか、貧困などの他のリスクとどのように重なり合っているか、実態を明らかにすることによって、初めて一人ひとりを包摂する社会を築くことにつながっていく。

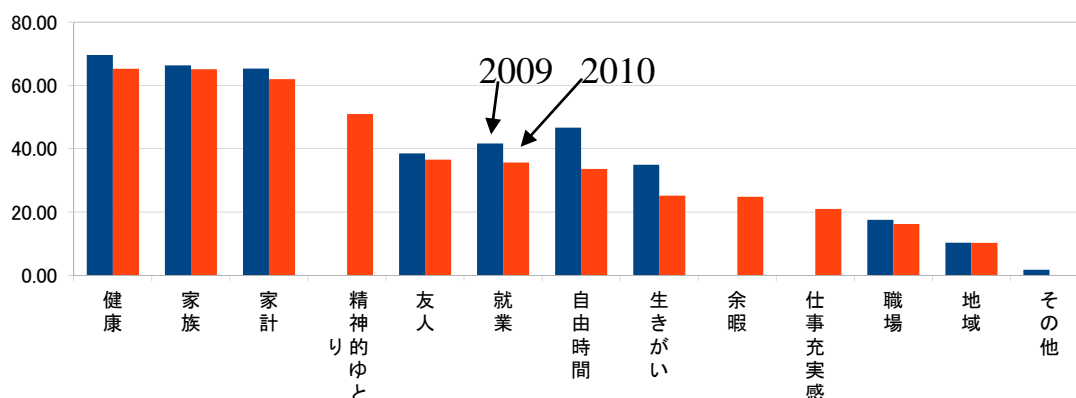
⁵ 国際機関等で幸福度の改善を社会全体の進歩と捉え、幸福度指標(well-being indicators)とほぼ同様の意味で、社会進歩指標(social progress indicators)と表現することがある。

2. 幸福度指標の枠組み

(1) 3つの主軸

国際機関、各国政府、民間研究所等の指標化においても柱に何を掲げるかが議論の大きな出発点になる。平成 21 年、平成 22 年度の内閣府「国民生活選好度調査」（以下、「選好度調査」）結果をみると、幸福感を判断する際に重視した事項として、上位に「家族」、「健康」、「家計（所得・消費）」、「精神的ゆとり（または自由時間）」が挙げている（図表 3）。

図表 3 幸福感を判断する際に重視する項目



（備考）内閣府「国民生活選好度調査」による。なお、平成 21 年度と平成 22 年度で一部選択肢が変更になっている。

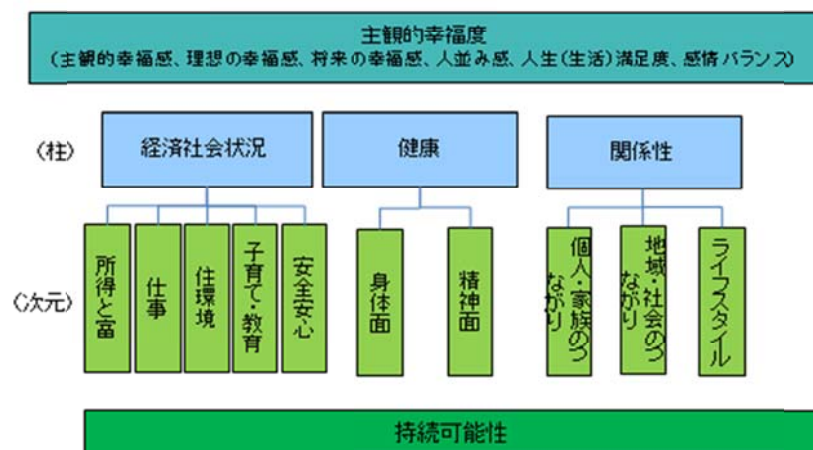
本指標試案では、選好度調査の結果と内外の幸福度に関する調査研究の成果に基づいて検討を行い、「経済社会状態」、「心身の健康」、「関係性」を 3 つの柱とすることとした⁶。

一方、自然、地域コミュニティ、天然資源、生物、地球環境などの維持が現在の世代の幸福度に影響を及ぼしているとはこれまでの研究成果からは明確に言えないものの、現代世代の幸福度が将来世代の幸福度の犠牲の下に進むのは望ましくない。こうした観点から、「持続可能性」は 3 つの柱と別に立てる形とした。なお、「持続可能性」指標群については、国内的にも国際的にも別途、研究・議論が進んでおり、本指標試案では、重要な構成要素であることを指摘しつつも、具体的な指標を提示することは避けることとする。

⁶ 人間の欲求を分類する理論としては、マズロー (Maslow, A.H, 1952) の欲求 5 段階説 (①生理的欲求、②安全欲求、③帰属欲求、④自尊欲求、⑤自己実現の欲求) がよく知られている。実証などを通じ、サポートされているものとしては、欲求段階説を修正したアルダーファ (Alderfer, C.P., 1972) による ERG 理論がある。これは、人間の基本的な欲求を生存欲求 (E: existence)、関係欲求 (R: relatedness)、成長 (G: growth) に分類するものであり、マズローの説のように段階ではなく、同次並行的に存在するとしている。本研究会で提示する三つの柱も、このような分類と整合的であると考える。

以上の点を踏まえ、「幸福度指標試案」の構成要素を体系図として描いたものが図表4になる。

図表4 幸福度指標試案体系



(備考) 研究会における議論に基づきイメージ化を行った。

(2) ライフステージ・性別の勘案

主観的幸福感を判断する際に重視する項目は、年齢層による差異がみられ、一様ではない。特に10代後半～20代前半、20代後半～30代、40代～50代前半、50代後半以降などに分けられる。例えば、図表5の通り、男性10代後半、20代前半では「友人」が最も重要な項目として挙げられ、また「精神的ゆとり」も3番目に重要な項目として挙げられる等、他の年代層と大きく違っている。男性20代後半から50代前半では「家計」または「家族」が最も重要な項目として挙げられるが、50代後半以上では「健康」が最も重要な項目となっている。女性でも10代後半では男性と同様に「友人」が最も重要な項目として挙げられ、また「精神的ゆとり」も3番目に重要な項目として挙げられる。20代前半から30代後半までは「家族」が最も重要とされ、40代前半以上は「健康」が最も重要とされている。また「家計」を最も重要とした年代がないのも女性の特徴となっている。

図表5 幸福度を判断する際に重視する項目（男女別年齢階層別上位5位）

性別	順位	15-19歳	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79
男性	1位	友人	友人	家計	家族	家計	家計	家計	家計	健康	健康	健康	健康	健康
	2位	自由時間	家族	家族	家計	家族	健康	健康	健康	家計	家族	家計	家族	家族
	3位	精神的ゆとり	生きがい	就業	健康	精神的ゆとり	家族	家族	家族	家族	家計	家族	家計	家計
	4位	家族	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	健康	精神的ゆとり	就業	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり
	5位	生きがい	家計	健康	就業	就業	就業	精神的ゆとり	就業	就業	就業	自由時間	自由時間	自由時間
女性	1位	友人	家族	家族	家族	家族	健康	健康	健康	健康	健康	健康	健康	健康
	2位	家族	精神的ゆとり	家計	家計	家計	家族	家族	家族	家計	家族	家族	家族	家族
	3位	精神的ゆとり	友人	友人	健康	健康	家計	家計	家計	家族	家計	家計	家計	自由時間
	4位	自由時間	健康	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	自由時間	自由時間	友人
	5位	健康	家計	健康	友人	就業	就業	就業	就業	就業	自由時間	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり

（備考）内閣府「平成22年度国民生活選好度調査」による。

このように、例えば、子ども・若年層と高齢者が幸福度において重視するものが違っているのは、出生から就学、就職、転勤・転職、結婚、出産、子育て、退職、離別など人生の様々かつ重要な経験をしている時には当然とも考えられる。そこで、今回の幸福度指標試案においては、「成人」を中心としつつも、「子ども・若者」、「高齢者」を加えた3つのカテゴリー別にも採用指標を検討することとした。また、年齢だけでなく性別の違いも重要であり、男女別の集計も行う必要がある。なお、40歳以下は多様化が著しく、ライフステージを年齢だけで追いかけることが難しいという指摘や、家族形態に応じた補足が重要であるなどの指摘もあり、細分化の在り方は今後も重要な検討課題である。

（3）指標選択基準と国際比較可能性

各指標の選択基準として最も重要なのは、当該指標が幸福感や満足感など、人々の生活の「成果」を表すものであるか、成果を獲得することを可能とする機能を表すものであるか、ということである。

また、一般に統計調査の価値は、国際比較が可能か、そうでないかで、大きく変わる。幸福度指標も例外ではない。指標試案の提案に際しては、海外での検討状況、特に各国比較を行うことを主眼に作成されているOECDにおける指標群案を参考にしつつ検討を行った。

OECDにおける作業や海外統計当局などが検討・提案、作成を行っている幸福度指標等（参考1参照）に含まれる指標群の中には、日本の公的統計や調査で把握されていないものも含まれる。その中には我が国でも幸福度の構成要素を検討した場合、必要と考えられるものも多く、指標群を検討する際には、国際比較可能性を追求する意味でも、国内の既存統計を超えて採用指標を検討することとした。

特に、主観的指標については、比較が困難とする意見が以前は強かったが、近年では注意深く利用することにより、国際比較を通じ重要な情報を取り出すことが可能となったとする研究成果が多々ございまして、国際比較可能な主観的指標の整備がわが国にとって重要な課題となっている。

(4) 過去の指標化との対比

これまで政府で作成されてきた指標としては、社会指標 (SI)、国民生活指標 (NSI)、新国民生活指標 (PLI)、暮らしの構造改革指標の4つがある。これらが策定された背景には、「(GDP など) 従来の経済指標のみでは、真の福祉水準を測定し得ない」との認識の高まりがあった⁷。その点では「経済・環境・社会の3つが相互に高め合い、人々の幸福度に寄与する「三方よし」の国」を目指すとし、経済成長が究極の目標ではない、とする新成長戦略の考え方にに基づき、指標化が検討されている今回と共通する⁸。

また、過去の指標化における特徴をまとめると以下の点が挙げられる。

- ① 生活活動領域を基本として体系化を図っている
- ② データについて未整備の中、既存統計のみから指標の選択を図っている
- ③ 国民生活指標、暮らしの改革指標には指標の一つとして主観的指標が含まれるものの、作成された指標自体は必ずしも幸福の水準や満足の水準の測定を目的とするものではないこと
- ④ 各指標に処理を施し、一種の加重平均により単一の指標で表す統合指標を作成している

今回の幸福度指標の特徴を過去の指標化と対比してみると以下の通りである。

- ① 主観的幸福感を中心に据えて体系化を図っている
- ② データ整備の進展・今後の発展も考慮し、現在、既存統計で把握できていない指標についても幸福度を捉えるのに不可欠なものは、それを含めて提案している
- ③ 単一の指標で表す統合指標の策定は行わない

なお、3点目の統合指標については、幸福度指標の目的を日本社会の良い点、悪い点を明らかにし、対応を検討することにおいていることから、統合指標で一つに表すことは逆にそれぞれの分野での特徴を隠すことにつながると考える⁹。むしろ社会状況の診断書とし

7 国民生活審議会「社会指標-よりよい暮らしの物さし」(第5次調査部会中間報告)

8 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)第4章

9 フランスのスティグリッツ委員会は、統合指標の欠点として、1)悪い点が悪くなっているのを把握できなくなる、2)ウェイト付けを考えなくてはならない、3)指標の変化の解釈が別途、必要である、4)価値観が違う中、国際比較などに適しない、などを挙げて、単一の統合指標の策定に反対をしている。

て幸福度指標を活用するためには、統合指標を策定せず、個々の指標毎に良し悪しを判断していくことの方が望ましいと考え、今回、総合指標の策定は実施しないこととした。

3. 指標試案

(1) 主観的幸福度

(主観的幸福度の測定方法)

幸福度指標試案は「主観的幸福度」を参照指標として体系化することは上述の通りであり、主観的幸福度の測定の精度が指標群全体の正確性を決めるうえで重要になる。通常、主観的幸福度は、最も不幸と感じる場合に0点、最も幸福と感じる場合に10点として点数を回答してもらう方法や「とても幸福」から「とても不幸」などの5択から選択してもらう方法で計測されている¹⁰。

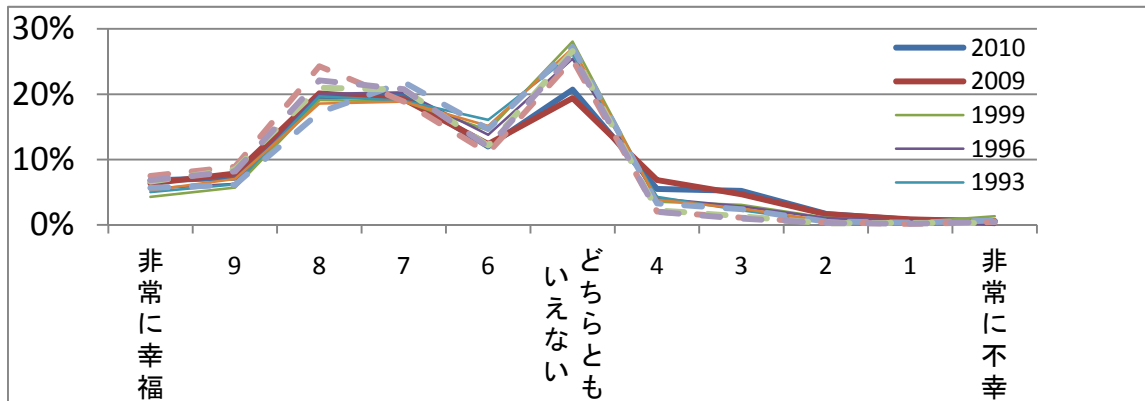
(格差も重要)

昭和53年から選好度調査に基づいて計測されてきた日本の幸福感は、上記のうち、0から10点で測定する方式を取ってきた。そして、その形状の特徴は、中間値である5点と比較的幸福度の高い7ないし8点の2つの山があることが示されている(図表6)。幸福感が高いデンマーク、英国などは8点を頂点としたと非対称の山型であり、形状が大きく違うことが分かる。また、欧米の幸福度平均値が高い国に比して、4点以下の幸福感が低い層が多いのも日本の特徴と言える(図表7)。対策を考える上でも、幸福感を評価する際には平均値だけでなく、幸福感が低い人たちが全体のどれだけを占めているかが重要な指標となる(幸福感格差)¹¹。

10 主観的幸福度の計測には、この他に人生満足度を聞く方法、階段方式により生活一般の満足方法を聞く方法などがある。しかし、内閣府の調査では、人生満足度や階段方式の満足度は「個人」や「所得」を想起して回答するのに対して、幸福感は「家族」、「健康」などを想起して回答していた。今回の幸福度指標はGDPで把握できない社会の姿を示すことを目標としていることから、中心となる指標としては主観的幸福度の方が望ましいと考えられる。

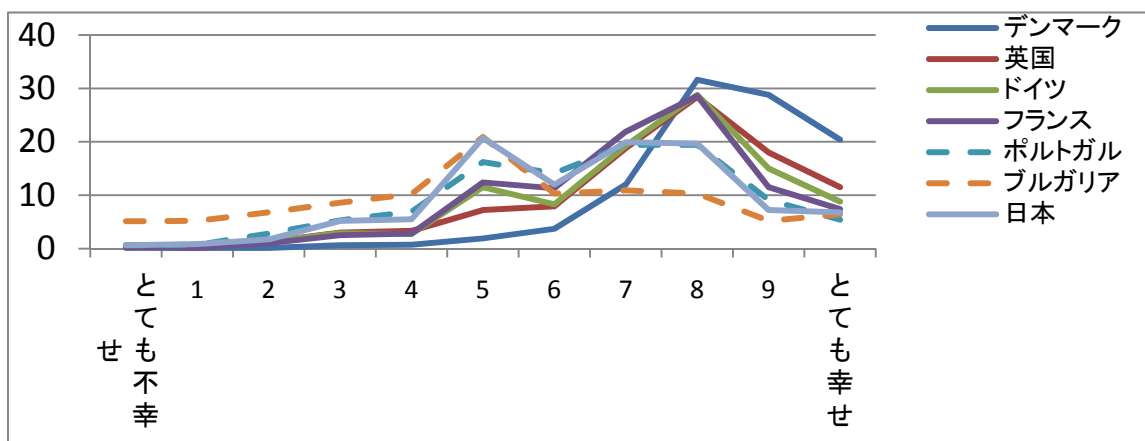
11 全ての人が同じ水準の幸福度を回答した場合と平均値を中心に上下対称に回答した場合は平均値は同じになるが、平均値が同じだとしてもどちらが社会として望ましいと言えれば前者であろう。

図表 6 主観的幸福感構成比の推移



(備考) 内閣府「国民生活選好度調査 (各年版)」より作成。

図表 7 主観的幸福感構成比の海外主要国との比較



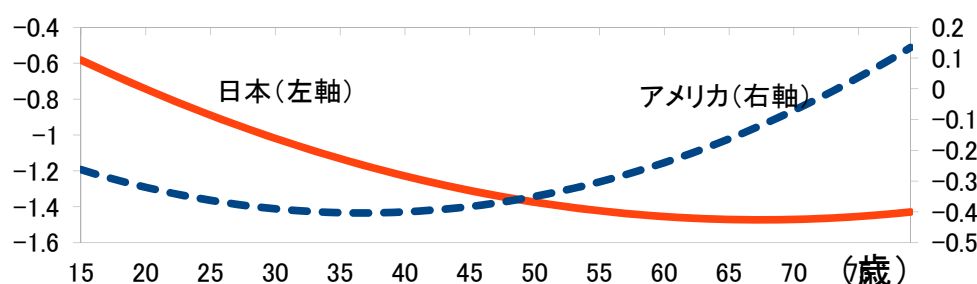
(備考) 内閣府「平成 22 年度国民生活選好度調査」及び「欧州社会調査」により作成。

(年齢と幸福度)

年齢と幸福度の関係については、諸外国の調査研究では、U 字カーブをたどるとされる。つまり、熟年層に入る頃には、自分の人生がある程度定まってくるので、人々は若い頃持っていた野心を実現することをあきらめざるを得ないから幸福度が下がる。その後の高齢期に入ってから考え方を換え、後半の人生を楽しく充実させようと努力するから幸福度がまた高まるのではないかとの考察がなされている¹²。しかし、日本では高齢期に入っても幸福度が上昇していかない (図表 8)。

12 ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー (佐和隆光監訳、沢崎冬日訳) (2005) 『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か』

図表 8 年齢毎の主観的幸福感（米国との対比）



(出典) 内閣府『平成 20 年版国民生活白書』図表 1-3-5

(主観的幸福度を捉える三つの次元)

また、本研究では、現在の幸福度だけで幸福度の実態を捉えるには限界があり、幸福度を多角的に捉えるためには3つの次元がありえることについて議論した。3つとは、1) 理想と現実の乖離（理想としている状況よりも高い水準にいるのか）、2) 方向感（今後、幸福度は上がって行くと期待できるのか）、3) 他者との比較（人並み感）である。

1) の理想と現実の乖離が大きい場合にはその乖離が生じている原因を探ることが重要になり、また2) で現在の幸福度がたとえ、高くても今後、幸福度が下がって行くと想定している者が多い場合も社会に何らかの問題が生じていることを意味しよう。

幸福度には、追い求め、追求する幸福度とともに、ほどほどや不幸なことがない日常生活に感じる幸福度がありうる。そして、一般的に自尊心を促す形で幸福度を高める欧米に比して、アジアでは他者への思いやりや感謝の念、自然との調和など「関係性」を通じて主観的幸福度が高まるとされる¹³。日本人の幸福度がどのような幸福度に根ざしているのかといった文化的差異を捉える意味でも3) の人並み感を計測することが重要になる¹⁴。

(国際的なガイドライン)

なお、主観的幸福度については、国際比較可能性も重要である。例えば、現在OECDが去る5月に公表したYour Better Life Indexのサイトで提案している主観的幸福度を表

13 幸福度の文化的差異については、Uchida et al (2004), Kan et al. (2009)などを参照。

14 人並み感を示す尺度の一つとして協調的幸福感尺度がある。これは、「自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思う」、「身近な人たち並みの幸せを手に入れていると思う」など、協調的側面への質問群から作成される尺度である。例えば、日本人高齢者の精神面での健康は、従来の主観的幸福度よりも協調的幸福感尺度の方がより有効に予測されるとされる（一言、2010）

す指標は、人生（生活）満足度と感情バランス¹⁵の二つであり、これらの測定も行われるべきである。ただ、いずれにせよ、主観的幸福感や人生満足度に関する設問は各国でまちまちであり、OECDの採用指標も、標本設計に課題がある民間統計を準用しているに過ぎない。現在、国際的なガイドラインの作成が進んでいるところであり、ガイドラインがまとまり次第、我が国でも、国際的なガイドラインに沿った形の調査も行う必要がある。

このように、主観的幸福度を測定する方法については、様々な論点が存在しており、多角的に捉えるとともに、今後累積したデータをもとに一層の研究を行う必要がある。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
①主観的幸福感	内閣府「国民生活選好度調査」		欧州社会調査(ESS。①のみ)。
②理想の幸福感の状況	若年層調査で試行	今後の調査スキーム。	
③将来の幸福感予想	若年層調査で試行(1年後、自分が亡くなる時)	何年後の幸福感を聞くか、今後の調査スキーム。	ギャラップ世界調査では5年後の人生満足度を質問
④人並み感	若年層調査で試行(協調的幸福感尺度(IHS))	今後の調査スキーム。	
⑤人生(生活)満足度	内閣府「国民生活選好度調査」		ギャラップ世界調査。
⑥感情バランス	若年層調査で試行(Gallup型)	質問方法、今後の調査スキーム。	ギャラップ世界調査、ブータン GNH

(2) 経済社会状況

経済社会状況を構成する次元としては、ア) 所得と富、イ) 仕事、ウ) 住環境、エ) 子育てと教育、オ) 安全・安心を設定した。これは、スティグリッツ委員会報告における生活の質の次元¹⁶の多くをカバーするものであり、OECDにおける作業成果を活用したものである。

ア) 所得と富

所得や富にかかわる基本的ニーズが満たされないことは人間的生活を送る上での基盤がないことを意味しており、重要な構成要素となる。実際、国民生活選好度調査では、幸福

¹⁵ 感情バランス(affect balance)とは、「特になにかに興奮したり、興味をもった」、「非常に落ち着きがなく、長い間座っていらなかった」、「自分がしたことで他人にほめられ、誇らしかった」など肯定的な内容の質問と否定的な質問への回答のバランスである。感情バランスの信頼性と妥当性は欧米で行われた多くの研究により確認されている。

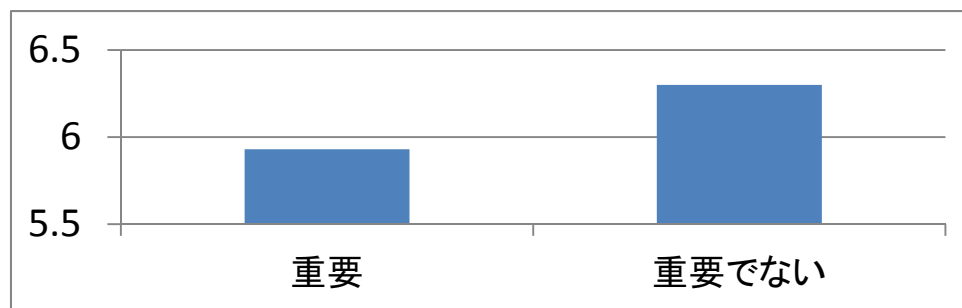
¹⁶ スティグリッツ委員会報告では 1)物質的状況、2)健康、3)教育、4)個人的な活動(仕事を含む)、5)政治的発言、6)社会的な諸関係、7)現在および将来の自然環境と、8)経済的・身体的安心安全の8つの次元が挙げられている。

感を判断する際に、重視した事項として「家計（所得・消費）」が上位に入っている。従って、年金などの政府からの移転所得だけでなく、医療や教育などの現物移転も含めて測定する指標が有用である。さらにはフローの所得だけでなくストックの富を表す指標が含まれることが望ましい。

また、詳細に分析してみると、「家計（所得・消費）」を重要事項として挙げた者の幸福感は挙げなかった者に比して幸福度が低くなっている（統計的には負の関係）（図表9）。これは、家計が苦しい者が「家計（所得・消費）」を重要項目として挙げた、と理解できる。家計の苦しい世帯に限って家計が重要となっており、「家計の余裕」や「貧困」などを表すものが含まれることも望ましいと考えられる¹⁷。また、貧困の連鎖を防御する観点から、子どもの貧困も大きな課題となっている¹⁸。高齢者の視点からは老後の生活費の不安が有用な指標と考えられる。また、近年では所得はあってもそれを利用するのが困難な「買い物難民」の問題も発生しており、買い物の利便性を測る指標も重要である。）

このほか、社会的排除指標の基本的指標である物質的剥奪率、欧州で採用されている相対的貧困ギャップ、家賃、公共料金が経済的理由で払えない世帯比率、近年、欧州委員会や学者などで研究が進んでいる最低所得基準以下の世帯比率など、採用が望まれる指標は様々ありえるが、幸福度指標群としての全体のバランスの在り方が課題である。

図表9 家計（所得・消費）を重視する者と幸福感の関係（平均値）



（備考）内閣府「平成22年度国民生活選好度調査」により作成。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
子ども・若者	子どもの貧困率	厚労省「国民生活基礎調査」		欧州統計庁(EU SILC)
成人、一般	家計純調整可処分所得(一人当たり)	内閣府「国民経済計算年報」		OECD、各国統計

17 貧困と幸福度の関連性を指摘した論文は多数ある（Clark（2007）， 。

18 例えば、Bradshaw et al.（2006）は両者の関係を指摘している。

成人、一般	一人当たり純実質保有金融資産	内閣府「国民経済計算年報」		OECD、各国統計
成人、一般	物質的幸福の主観的評価(家計が赤字であると回答するも世帯の割合)	厚労省「国民生活基礎調査」で類似の調査。若年層調査で試行	今後の調査スキーム。	OECD、欧州統計庁(EU SILC)
成人、一般	相対的貧困率	厚労省「国民生活基礎調査」 総務省「消費動向調査」	等価可処分所得の中間値を全世代で求めるのか	OECD、欧州統計庁(EU SILC)
高齢者	老後の生活費不安	生命保険文化センター「生活保障に関する調査」/平成19年度	今後の調査スキーム。	欧州健康高齢化退職調査(SHARE)
高齢者	買い物の不便さ	内閣府「平成22年度高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」	調査対象は60歳以上のみ。	欧州生活の質調査(EQ LS)

イ) 仕事

幸福度研究において、失業による幸福度への負の影響は大きく取り上げられてきた。雇
用者より失業者の方が幸福度が低いこと¹⁹、幸福度の低い人が失業するのではなく、失業す
ることにより幸福度が下がること²⁰、が明らかにされている。特に家族に責任がある者、中
年の男性などで幸福度が低くなるとされる。また、幸福感以外の精神面への影響も大きく、
職を失うことは自身の自己有用感や自尊心を低下させ、うつ症状発生の確率を増加させ
るとされる²¹。また失業の幸福度に与える影響は持続し、5年以上経っても消えないとされ
る²²。若年層調査を使って、現在、求職中の者を除いても、過去に失業経験がある者とな
い者を比較すると統計的に有意に幸福度が低くなっている(図表10)。以上から、長期間、失
業状態にあること、働きたいと思っているのに働けないことは重要な要素となると考える。

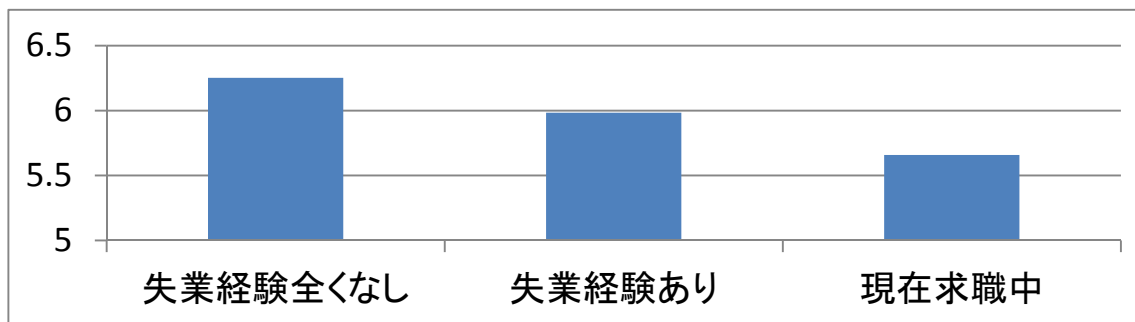
19 Clark and Oswald (1994), Blanchflower and Oswald (2004)など。日本では大竹(2004)、内閣府(2008)などがある。

20 Winkelmann and Winkelmann (1998)など。

21 Goldsmith, Veum and Darity (1996)、Frey and Stutzer (2002)など。

22 Clark, et al. (2008)

図表 10 失業経験の有無と幸福感（平均値）



（備考）内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。

また、働くことの現代的意義は、安定した給与・収入があることに止まらず、やりたい仕事内容か、力を発揮できる仕事か、などといった質の面が重視されるようになってきている。したがって、仕事の質的側面としての満足度（充実度）が重要になってくる。

一方、ライフステージを勘案した場合、まず若年層の置かれた多様な状況を捉えるためには、若年層の失業率や若年無業者の状況を捉えたニート²³やフリーターの把握が重要である。高齢者については、高齢化社会の中で如何に元気で活動的な高齢者が多いかが社会全体の活力にもつながる。その点からは高齢者の労働力率や失業率を捉えることが重要と考えられる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
子ども・若者	ニート	厚労省「労働経済白書」		
子ども・若者	フリーター	内閣府「子ども・若者白書」		
子ども・若者	若年失業率	総務省統計局「労働力調査特別調査」		各国(OECD)
成人、一般	仕事満足度(充実感)	内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」、若年層調査で試行		各国(WHO Mortality Database)
成人、一般	長期失業率	総務省統計局「労働力調査特別調査」	長期は1年以上と規定して算出されている	各国(OECD)
高齢者	高齢者失業率	総務省統計局「労働力調査」		各国(OECD)
高齢者	高齢者労働力率	総務省統計局「労働力調査」		各国(OECD)

23 ニート・ひきこもりと幸福度の関係については、内田由紀子, Norasakkunkit, V. (2010) 「青年期の社会的適応:ひきこもり・ニートの文化心理学的検討」日本社会心理学会第 51 回大会(広島大学)

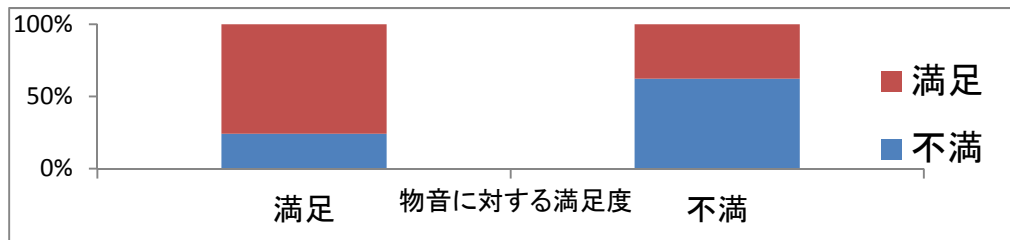
ウ) 住環境

住居は個人、家族が日常生活を送るために必要不可欠なものである。安定的に住むことができているのか、住環境が劣悪でないか、近隣の住環境は十分か、安全か、などは幸福度に大きくかかわってくる。決まった住居を持たないホームレスの状態は、幸福度に非常に悪い影響を持つと考えられる。

実際、住環境が幸福度に影響を及ぼすとの調査結果も多くみられる。特に住環境満足度、住居の質（一人当たり住面積、隣人からの物音、通りなどからの騒音に対する不満、など）、住居費の負担感などが幸福度に影響を与えると考えられる²⁴。また住居の質は幸福感を含む肯定的な感情を生み出すとされる²⁵。

若年層調査によって住環境と主観的幸福感や住居に対する満足度の関係を試行したところ、住居満足度や家賃等の住居関係費の負担感などが主観的幸福感に寄与している。また、住居満足度には物音などの住環境の質や水洗トイレなどの設備などに影響を受けている（図表 11）。

図表 11 住居満足感・不満足感と住環境の質（物音に対する満足感・不満足感）との関係



（備考）内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。縦軸が住宅への満足・不満足シェアを表し、横軸が物音に対する満足と回答した人、不満足と回答した人を表す。

また、住居だけでなく、近隣の環境も重要である。居住地域の空気や水の質、公園など緑空間へのアクセスの有無は、幸福度に影響すると考えられる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

24 Schooler, 1970; Smith & Lipman, 1972; Martin, 1973 など。Bratt, 2002 “Housing and Family Well-being” は住居の過密度が自尊心など心理的側面に大きく影響すると分析している。

25 Evans et al., 2001, “Housing Quality and Psychological Well-Being Among the Elderly Population”

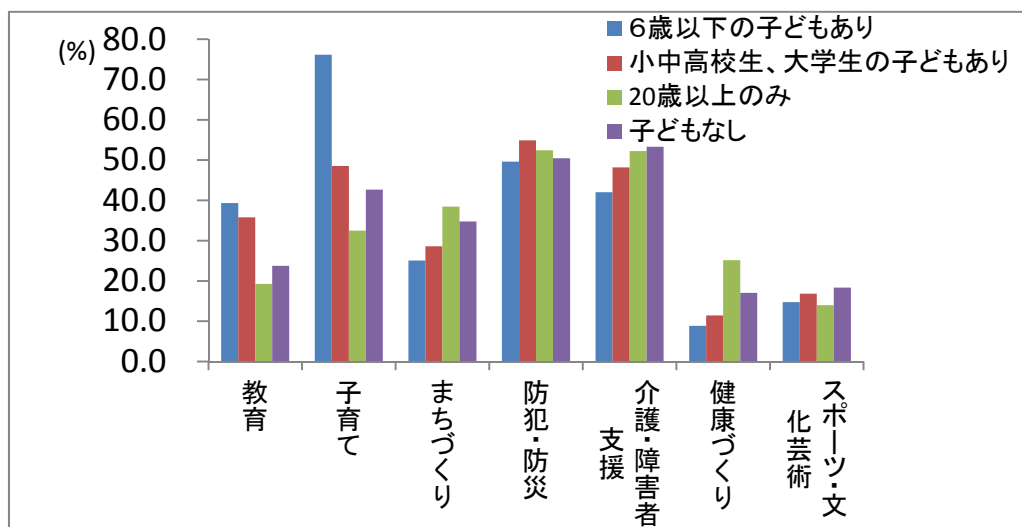
対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
成人、一般	ホームレス数	厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査」	海外と定義が違う	OECD、European Commission (2007)
成人、一般	住宅費の負担度	若年層調査で試行	今後の調査スキーム。	EU SILC
成人、一般	住宅への満足度	若年層調査で試行	今後の調査スキーム。	ギャラップ世界調査
成人、一般	一人当たり部屋数	総務省「住宅・土地基本調査」	住宅・土地基本調査は5年に一回。	欧州統計庁 (EU SILC)
成人、一般	基本的な施設の有無 (水洗トイレ、風呂の有無など)	総務省「住宅・土地基本調査」(同居人一人当たり床面積または居住面積などは算出可。水洗トイレ、風呂の有無も調査)。若年層調査で物音等の調査を施行。	住宅・土地基本調査は5年に一回。今後の調査スキーム。	欧州統計庁 (EU SILC)
成人、一般	水質、大気の質(不満なし)	若年層調査で試行	今後の調査スキーム。	韓国統計庁(2010年社会調査。大気汚染、水質汚染、土壌汚染、騒音、緑地)、ギャラップ世界調査
成人、一般	緑空間へのアクセス	若年層調査で試行	今後の調査スキーム。	European Quality of Life Survey (欧州のみの非公開統計調査)

エ) 子育て・教育

子どもがいる世帯においては、子育てが幸福度の判断において大きな比重を与えている。このことは、例えば子育て期の世帯においては地域で力を入れるべき活動分野として子育てを選択する人が多いことにも表れている(図表12)。子育てとの関連では、子育て満足度が主要な指標となりうるが、その要因を捉える上では保育所や幼稚園に預けたいと思っているのに預けられないといった状況、子育てサービスの質、配偶者や両親の心身両面でのサポート状況、などが影響するとされる²⁶。

26 住田正樹・中田周作(1999)「父親の育児態度と母親の育児不安」九州大学大学院教育学研究紀要, 2, pp19-98、中村敬(2007)「地域における子育て支援: 育児ストレスとその生成要因について」大正大学研究紀要 第92号 pp316-336、菅原健介ほか「夫の育児態度が妻の育児不安に与える影響」、渡邊・樋貝(2004)「育児に対する夫婦の役割分担観とその役割満足度に関する研究」山梨大学看護学会誌 Vol.2 no.2 page.37-44 など

図表 12 世帯における子どもの有無と地域で力を入れるべき活動分野



(備考) 内閣府「平成 22 年度国民生活選好度調査」により作成。

また、教育水準は、それぞれ個人にとっては将来の仕事上の能力や生涯賃金、自らの健康管理などに影響を与え、また社会に対しては社会規範の共有などに大きく影響を与えると考えられる。その観点からも質・量の両面から教育水準を捉える指標が不可欠である。

ライフステージを勘案した時、子ども自身の幸福度も重要になる。子どもにとって家庭外でまず学校生活が日常生活の大部分を占めるため、教育分野は子どもの幸福度に大きな影響を及ぼす²⁷。さらに子どもの貧困や社会的排除と低学歴の相関が言われる²⁸。いじめの問題も依然深刻である。こうした中、高校中退率の推移の把握はその後の世代の貧困の固定化や社会的排除をされる層の輩出を防止するための、重要な手がかりを提供しうる。また、生涯学習への参加率は、通常の学校教育を以後における労働者の職業能力を改善する機会の有無、さらには人生を豊かに過ごすためのノウハウを獲得するための機会の有無を示すものであり、学校教育同様、幸福度に大きく影響すると考えられる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

27 Randolph et al (2010)などで、学校の満足が児童の生活満足度と相関していることが示されている。

28 内閣府「社会的排除の実態に関する調査—調査結果概要—」(「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム 第6回会合資料1-2)

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
子ども・若者	学校生活満足度	内閣府「世界青年意識調査(最新はH20年度)」、(学校生活全般)、内閣府「国民生活選好度調査」(教育全般、先生の質、カリキュラム、施設など)	世界青年意識調査は5年おき。選好度調査は単発調査。	韓国統計庁(2009年社会調査)「あなたは学校生活にどれほど満足していますか」
子ども・若者	高校中退率(最終学歴が高校卒未満の者の比率)		国際比較可能性の改善。	欧州統計局(25-64歳のうち、中卒以下の者。労働力調査から算出)
子ども・若者	認知的能力(15歳)	OECDによる標準化のもとで各国で調査が実施されている。		OECD・PISA(生徒の学習到達度調査)
子ども・若者	いじめの認知件数	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」	業務統計であり、データの品質に課題。	
成人	子育て満足度	若年層調査で試行。内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」(子育て環境)	民間調査多数。今後の調査スキーム。	
成人	学歴	総務省「国勢調査」		OECD、各国統計
成人	生涯学習参加率		我が国では存在しない。今後の調査スキーム。	OECD、各国統計
成人	待機児童数	厚生労働省「保育所入所待機児童数」		

オ) 安全・安心

安全・安心の確保は、目指すべき社会の姿として最も重要視される課題である。意図的な殺人率は、社会における凶悪な犯罪の発生頻度を示す。ただ、警察から公表される統計は、警察に届けられたものに限定されるため、必ずしも社会の安全・安心に関する正確な描写とならないことがある。客観的な犯罪率に加え、体感治安は、客観的犯罪指標では捉えきれない、不安感を明示させる。国際比較の点からも自己申告の犯罪率や安全安心感を捉えることは望ましい。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
子ども・若者	養育遺棄、虐待による子供の死亡率	厚生省「人口動態統計」	我が国分についても、OECDがWHOの統計に基づき計算している。	OECD、WHO
成人	意図的殺人率	警察庁統計		UNODC
成人	自己申告の犯罪被害率		今後の調査スキーム。	ギャラップ世界調査
成人	安全安心感		政府世論調査に類似の統計があるが、国際比較できない。	ギャラップ世界調査

(3) 心身の健康

ア) 身体的健康

健康は選好度調査においても女性高齢者を中心に最も重視する項目とされた(前述図表

5)。わが国の幸福度を考える上では、特に重要度が高いと考える²⁹。

身体的健康については、国民全体の状況を表す指標として、0歳児が今後、何歳まで生きられるかを示す平均寿命がよく使われ、かつ有用である³⁰。健康状態を総合的に表す指標としては、自己申告による健康状態も、有力な指標として認められている。その有用性は、実際の診察の際にも問診は有用かつ必要不可欠であることから容易に推察できよう。

また、長期に渡って疾患が続くことは、その後の生活上の制約要因として働き、引いては主観的幸福感を引き下げ続ける可能性が高い。長期的・慢性的に患っている病気や障害に関する主観的な報告も有用である。ライフステージの違いを勘案する必要もある。例えば、子どもの健康を巡る環境については、乳幼児死亡率が重要な情報を提供してくれる³¹。また、高齢者については、一般に他の年齢層よりも健康自己評価が低く、通院等の機会も多い。より多角的に捉えるためには、寝たきりの方がどれだけいるか、また食事、更衣、トイレ・入浴などの日常生活動作（ADL）が行えている者がどれだけいるか、などを捕らえる指標が重要な情報を提供する。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
子ども・若者	乳幼児死亡率	厚労省「人口動態統計」		各国(WHO Mortality Database)
成人、一般	自己評価の健康状態	厚労省「国民生活基礎調査」	3年に一回、また国際比較のためには問の調整が必要。	EU SILC、韓国統計庁(2010年社会調査(3年に1回))など
成人	自己評価の長期疾患率	なし	長期を何ヶ月とするか、重症度を勘案するか	EU SILC(6ヶ月以上、ただし、季節的な疾患も含む。重症度も聞いている(日常活動にとても支障を来すか))
成人、一般	平均余命	厚労省「簡易生命表」	健康余命とどちらがよいか、それとも両方がよいか	

29 事故により障害をおった人の幸福感が宝くじに当たった者より低いとは言えないという調査研究もあるが、これもあくまで悲劇的な出来事への順応の結果と考えられている Brickman et al. (1978),

“Lottery winners and accident victims: Is happiness relative?”, Journal of Personality and Social Psychology Volume 36, Issue 8, August 1978, Pages 917-927

30 例えば、国連開発計画の人間開発指標で利用されている4つの指標のうち、一つが平均寿命である。幸福度が高いと病気になりにくくなるとの関係を示したものとして Veenhoven (2007) などがある。

31 アメリカの調査では2005年に子どもの8.9%が喘息だとされる (Akinbami LJ (2006) “The State of childhood asthma, United States, 1980-2005”. Advance data from vital and health statistics; no 381, National Center for Health Statistics)

高齢者	自己評価の日常生活動作(ADL)の支障	厚生労働省「健康上の問題で日常生活に影響のある」(国民生活基礎調査)、一橋・RIETI「JSTAR」	3年に一回、また国際比較のためには問の調整が必要。	SHARE など
-----	---------------------	--	---------------------------	----------

イ) 精神的健康

世界各国で身体的健康だけでなく、心理面、精神面での健康が大きな問題として受け止められ始めている³²。調査研究でも精神的不健康は幸福感を下げるとされており、幸福度計測の上でも重要な要素と考えられる³³。若年層調査において心の状態を測る観点からツング式および CES-D の2つの尺度を活用して測定を行った。尺度および調査時期は別ではあるが、幸福度の関係を見ると、どちらの尺度を使っても、うつ状態の軽重と幸福度に相関がみられた(図表13)。また、ストレスが過度に高いと幸福度も低いとみられる。過度なストレスは精神障害の発症にもつながりうる³⁴。希死念慮、自殺者の多さにもストレスや精神障害がかかわっている。自死した者は直接的に幸福度を図りえないが、最も幸福度が低い(絶望)者と捉えるべきであろう³⁵。実際、若年層の調査を利用して、幸福度と希死念慮の高さの関係をみてみると、幸福度の低い層ほど希死念慮の高さ(自殺リスク)がみてとれる(図表14)。自殺未遂率や発達障害も重要な視点を提示すると考えられるが、捕捉方法や範囲などが今後の検討課題である。

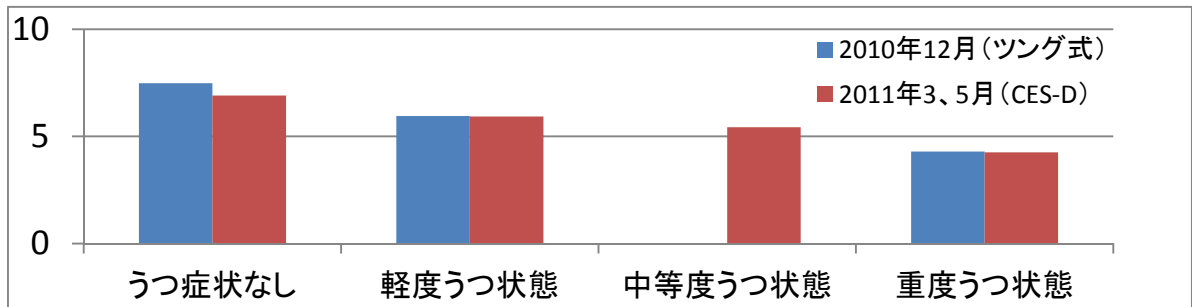
32 アメリカ、豪州、ドイツ、オランダの大規模調査によると、過去12ヶ月の気分障害の疾患率が6.6-11.9%不安障害が5.6-18.1%とされる (Baumeister and Härter, 2007)。

33 Bergsma et al. (2010)によると精神障害者は障害がない者に比して幸福感を感じる頻度が低いこと、精神障害者は時間の経過とともに幸福感を感じる頻度が増加していないことから慣れの効果が生じていないと考えられること、家族関係の満足度や孤独感など精神疾患の有無以外の要因は精神障害者か否かに関わらず統計的に有意であることなどから、一般的に幸福度指標が精神障害者にも有用であるとしている。

34 平成20年版国民生活白書では、ストレスが日本での幸福度を下げる一因になっていると分析している(第1章第3節)。

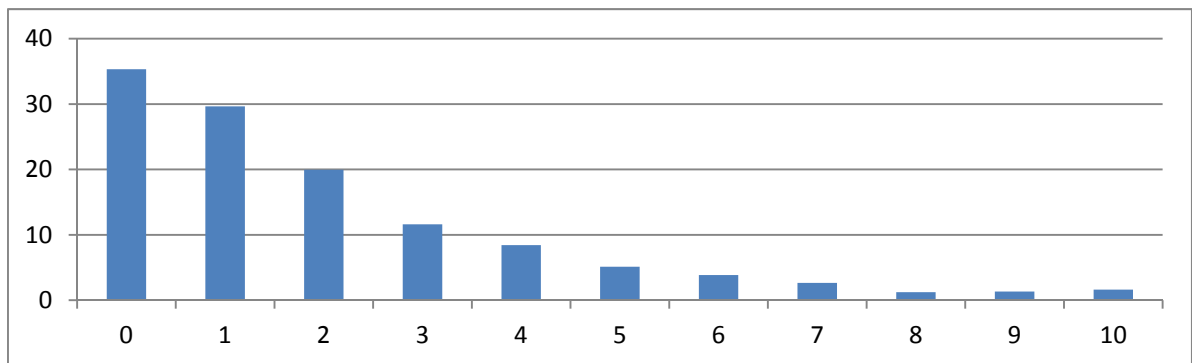
35 クロスセクションの分析では両者は無関係との結果もあるが、20年の長期に渡るパネルデータの分析結果から幸福度が低い者の自殺リスクが高いことを示している (H. Koivumaa-Honkanen et al. (2007), Clay and Wilson (2008))。

図表 13 こころの状態と幸福感



- (備考) 1. 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。
2. 数値は、ツング式では 40 点以上を軽度うつ状態、50 点以上を重度うつ状態、CES-D では 16 点以上を軽度うつ状態、21 点以上を中等度うつ状態、26 点以上を重度うつ状態として属性毎に幸福度の回答得点の平均値を算出したもの。

図表 14 幸福感の高低と希死念慮の関係



- (備考) 1. 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。
2. 縦軸の数値は、1年以内に「死のうとした」または「本気で死のうと思ったことがある」者の比率(%)。横軸は主観的幸福感。

ライフステージを勘案した場合、高齢者については認知症の状況が精神的健康を捉える上で重要と考えられる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
成人、一般	精神神経疾患の有病率	厚生労働省「患者調査」(3年に一回)、国民生活基礎調査でも調査を行っている。	疫学的調査のデータとの間で乖離が存在	各国(WHO Mortality Database)

成人、一般	自殺率	厚生省「人口動態統計」、警察庁「自殺データ」		各国(WHO Mortality Database)
成人、一般	ストレス	①内閣府「国民生活選好度調査(平成19、20年)」、②厚生省「国民生活基礎調査(健康票)」(現在、日常生活での悩みやストレスはあるか)	選好度では単発で質問。国民生活基礎調査は3年に1回。またストレスの強弱は聞いていない。	
成人、一般	希死念慮	若年層調査で試行	今後の調査スキーム。	韓国統計庁(2010年社会調査)「過去1年間の自殺企図の有無と理由」、欧州健康高齢化退職調査「先月、死にたいと思った事はあるか」
成人、一般	K6(心の健康状態を反映した尺度数値)	国民生活基礎調査	CES-Dによる調査の可能性	
高齢者	年齢別認知症(発生率)	厚生労働省「患者調査」(3年に一回)、国民生活基礎調査でも調査を行っている。	疫学的調査のデータとの間で乖離が存在	各国(WHO Mortality Database)

(4) 関係性

ア) 個人・家族のつながり

ブータンやタイなどのアジアの幸福度指標においても家族関係が重視されているが、家族関係が強い国ほど幸福度が高いとの結果が示されている³⁶。精神的健康を維持する上でもこうした家族を含めた関係性は重要とされる³⁷。したがって、家族等との接触度、家族生活の満足度、そして困った時に助けてくれる者の存在、などのつながりを捉えていくことが重要になる。

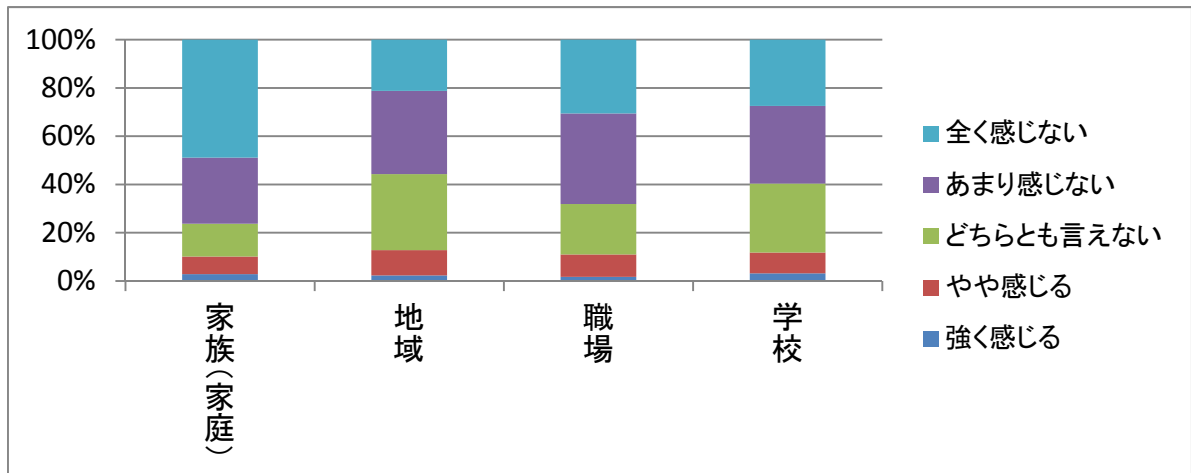
また、孤独感を感じている者も幸福度が低いとされる³⁸。選好度調査によると、家族、地域、職場、学校でそれぞれ10%前後の者が孤独感を感じていることが分かる(図表17)。また分析結果からも孤独感と幸福度は相関し、孤独感が高い者は幸福感も低くなっている。孤独感は、若者にとっては特に重要な指標である。

36 Alesina and Giuliano (2007) “The Power of the Family” NBER Working Paper No. 13051

37 Cobb (1974)

38 Lee and Ishii-Kuntz 1987 など

図表 17 家族、職場などで孤独感を感じている者



(備考) 1. 内閣府「平成 22 年度国民生活選好度調査」より作成。

2. 数値は、「該当しない」を除いて計算した回答者比率。

わが国では、高齢者を中心に誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置される、いわゆる「孤独死」の問題が大きく報道されるようになった。この背景には単身世帯の増加や関係性の希薄化が影響しているが、一方で人生の最後に悲惨な状況におかれる社会は幸福度が高い社会とは言えない³⁹。さらに「孤独死」には、家族や地域との関係を拒絶し、心身や身の回りの状況を放置する、いわゆる「セルフ・ネグレクト(自己放任)状態」にあったと考えられる人が約 8 割を占めるという調査結果もある。したがって、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者がどれだけいるかも、これからの高齢化社会を考える場合に重要な視点となる⁴⁰。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである⁴¹。

39 高齢者層における孤独死への不安と幸福度の関係について調査研究したものはないが、若年層調査を使って両者の関係を分析したところ、性別、所得、学歴、婚姻関係等を調整したとしても、孤独死への不安と幸福度の低さは統計的に有意となっていた。

40 内閣府経済社会総合研究所にける調査においても、調査した基礎自治体の 9 割以上がセルフネグレクト状態にある高齢者の問題は「重要」と回答している。

41 この他、「世代間交流」ないしは「多世代とのつながり」についても社会やコミュニティの「持続性」として重要な要素と考えられ、指標化の在り方を含めて検討していく必要がある。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
子ども・若者	孤独を感じる子供・若者の割合	若年層調査で試行(UCLA孤独感尺度)内閣府「国民生活選好度(H22)」、文部科学省	尺度では質問項目数が多くなる	OECD PISA 調査の際に実施したことがある
成人、一般	必要なときには頼れる人がいる	若年層調査で試行。「社会生活に関する実態調査」研究会(国立社会保障・人口問題研究所)	今後の調査スキーム。	ギャラップ世界調査
高齢者	孤独死への不安(孤独死への不安を感じる者の比率)	内閣府「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(H21年度)今後の調査スキーム。	単発調査。他の年齢階層で質問する必要がないか。今後の調査スキーム。	
高齢者	高齢セルフネグレクト数	内閣府調査(未公表)	関係機関の協力を得て、今後とも実施可能か、要検討	

イ) 地域・社会とのつながり

地域のつながりは東日本大震災においてもソフトパワーとして津波避難や避難所運営などの際に大きな力を発揮した。また、子どもの発達には両親の関わりだけでなく、いわゆる「近隣効果」として近隣の環境が重要とされる⁴²。こうした中、地域や社会との関係性を捉える観点から、心理学などで重視されている他者信頼感、自己有用感が挙げられる⁴³。一般的に信頼の程度が、自己利益と社会的利益が相反する、節電やゴミ問題といった環境問題を典型例とする社会的なジレンマに直面した場面で協力して行動に当たるかどうかの重要な役割を果たすとされる⁴⁴。また、自己有用感とは社会との関わりの維持や無気力の抑制要因と捉えられている⁴⁵。

また、実際の行動や交流を捉えることが重要である。社会的関係資本(ソーシャルキャピタル)と幸福度の関係を論じたものも多い⁴⁶。社会的関係資本にはNPOや社会的企業などでの活動を含む。若年層調査では、幸福度が高い人が行動を行うのか、行動を行った結

42 近隣効果として貧困状態、非行、犯罪、精神疾患などを扱ったものが多い(Sampson et al., 2002)。精神面での影響については Leventhal and Brooks-Gunn (2003)、片親家庭が地理的に孤立している問題については Small & Newman 2001 などがある。

43 信頼感と幸福度の研究としては Tov and Diner (2009)、Helliwell and Wang (2010) などがある。

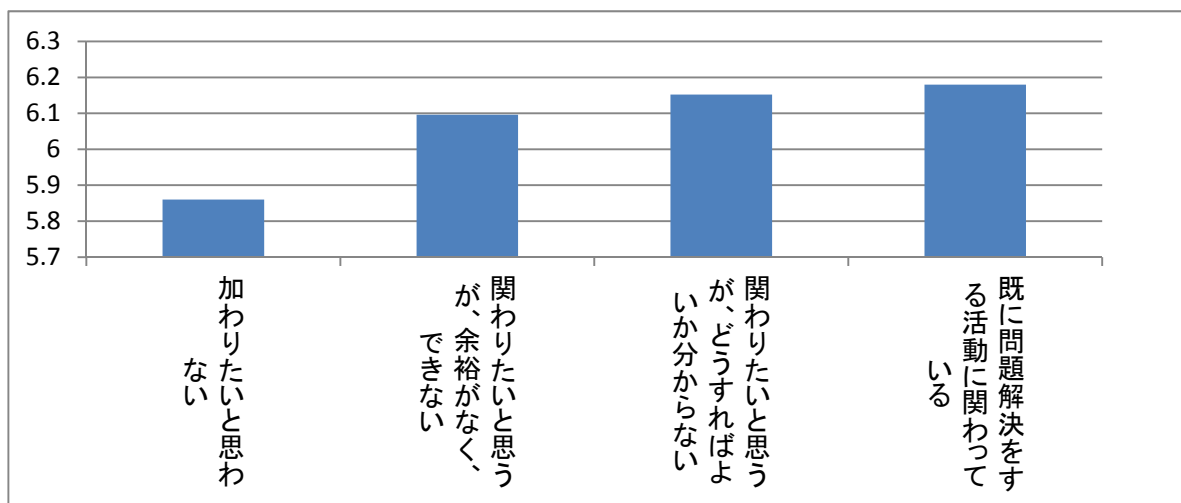
44 山岸俊男『安心社会から信頼社会へ』(中公新書)

45 石本・倉沢(2009)では、家族での自己有用感が無気力や学業意欲等の低下を抑制するとしている。一方、山崎・稲月・森松・奥田・藤村『ホームレス自立支援—NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』では、ホームレスの方が生活保護受給後に自己有用感が下がっていることを指摘している。

46 Helliwell and Putnam (2004)では家族等との接触密度と幸福感が相関していること、Helliwell (2005)は他者の信頼感やNGOなどの活動などと相関している、などの分析結果がある。

果、幸福度が高まるのかは判明できないが、少なくとも社会的課題解決の活動に既に関わっている者や関心のある者と幸福度の高さは相関していることが分かった（図表 17）。

図表 17 社会的課題解決のための活動参加意欲と幸福感



（備考）内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。

なお、社会関係資本としては、「ゆるいつながり」も重要であり、例えば「あいさつ」に関する指標等も、今後の検討課題の一つとなりえよう。

社会制度（基盤）が、所得や富、住居、子育て・教育、雇用、安全・安心、健康といった個人の日常生活のそれぞれの局面を通じて、個人や世帯の幸福度に影響を与えているのは紛れもない。特に社会制度の信頼性を捉えておくことは、その制度の個々人へ与える将来的影響を予測可能にする等、制度の安定性や持続性を知る上でも重要である。いわゆる統治指標のうち、先進国では主観的幸福度に影響するとされるものは、不正があるか、ルールが守られているかといった観点よりも、国民の声を取り入れているか、説明責任を果たしているか、などであるとされる⁴⁷。政府と国民の関係について主要な選挙における投票率は、重要な情報を提供する。社会包摂の視点からは、制度からの排除も重要な視点であり、年金、健康保険の未加入率についても、検討が必要であろう。これらの未加入率については制度への不信という視点も併せ持つ。

ライフステージ別には、若年層では、ひきこもりの問題が深刻であり、その把握が重要である。また、地域活動への参加率は、子ども・若者の地域・社会とのつながりを明確に示す指標である。高齢者の場合、年齢が進むにつれ社会的接触頻度が極端に低下するケースが多く観察されており、高齢者の幸福を考える上で重要な指標と考えられる。

47 Helliwell and Huang (2005), "How's Your Government?, International Evidence Linking Good Government and Well-Being", British Journal of Political Science 38, 595-619

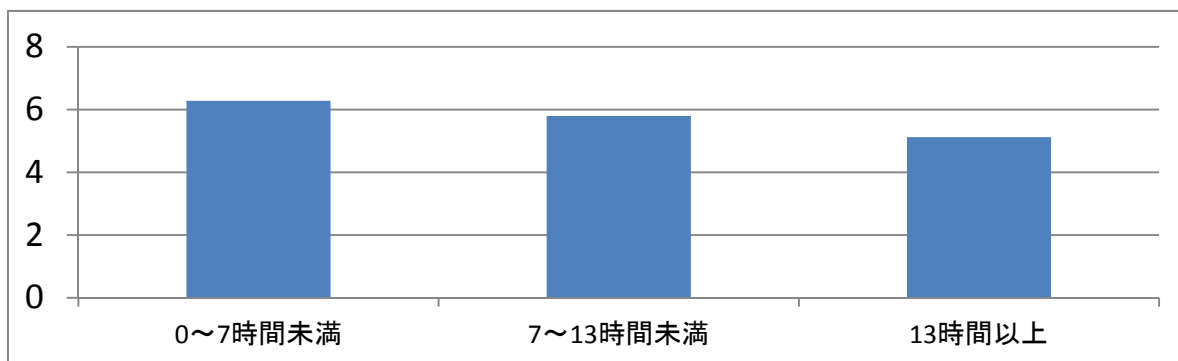
以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
子ども・若者	ひきこもり	内閣府「ひきこもりに関する実態調査」	今後の調査スキーム。	
子ども・若者	地域活動への参加率	内閣府「非行原因に関する総合的研究調査」(平成10年)、社会生活基本調査	様々な統計が利用可能。	
成人、一般	制度への信頼	若年層調査で試行	今後の調査スキーム。	Gallup World Poll(医療制度、裁判制度、警察への信頼)、韓国統計庁(社会調査。行政サービス満足度)
成人、一般	ボランティア活動の時間	総務省「社会生活基本調査」内閣府「国民生活選好度」(H21、H22)	総務省調査は5年に1回。選好度は直近のみ。また基準設定(年何回以上参加した者の比率)の問題あり(月1回以上?)。	韓国統計庁(2009年社会調査)「過去1年間に以下のボランティア活動に参加したか(回数及び平均活動時間)」、ギャラップ世界調査「先月、ボランティア組織での活動に時間を費やしたか」
成人、一般	投票率	総務省	国政選挙に限るのかどうか。	OECD、各国調査
成人、一般	自己有用感	北九州ホームレス調査など民間調査、発達心理学等の分野で研究あり(居場所感尺度(石本, 2006)の第1因子など)。	今後の調査スキーム。	
高齢者	社会的接触頻度(友人もしくは親戚と一週間に一度以上接触すると回答する人の割合)	若年層調査で試行	今後の調査スキーム。	欧州統計庁(EU SILC)

ウ) ライフスタイル

ライフスタイルはその時代の人々の選好と捉えることができる。一方でライフスタイルの選好が経済環境や社会関係を規定していく。我が国においては自由時間の国際比較からも分かるように、「ゆとりがない」状況を捉えることが必要と考えられる。長時間労働や有給休暇の取得率の低さが課題となって久しいが、重要性は変わっていない。自由時間の長さだけでは十分ではなく、質の面も捉える時間配分に対する満足度も重要である。実際、若年層調査を利用して、自由時間の長さと幸福度の関係をみると、自由時間が長いだけでは幸福に結びついておらず、質が重要なことが分かる(図表18)。

図表 18 自由時間の長さと幸福感



(備考) 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。

ライフスタイルを考える上では、家族の構成員一人ひとりの状況だけでなく、家族間で課題が発生している部分もみる必要があると考えられる。また、目標を設定し、それを達成することを繰り返すというライフスタイルの人にとっては、達成感も幸福度に大きく影響すると考えられ、達成感の測定方法や幸福度に対する役割は重要な研究課題となりえよう。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
成人、一般	自由時間	総務省「社会生活基本調査」		各国時間利用調査
成人、一般	時間配分満足度 (生活の各分野の時間配分に満足しているか)	類似のものとして内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」(仕事と生活のバランス確保、家族と過ごす時間、友人と過ごす時間、ひとりで過ごす時間、家事時間)	今後の調査スキーム。	欧州生活の質調査(European Quality of Life Survey)
成人、一般	長時間労働者比率	総務省「労働力調査」	カテゴリーによっては特別集計が必要。通勤時間を含めるべきか?	各国調査
成人、一般	有給休暇取得率	厚生労働省「就労条件総合調査」	平均取得率。取得率*%の者が*%などが望ましいか。	米国(Employee Benefits Survey)など。オーストラリア(Newspoll)などが完全取得率を調査している

なお、関係性については、以上に加え、重要と考えられる項目が多く存在する。例えば、「精神的なよりどころ(とのつながり)」ともいうべきものが、人間にとって重要であるという指摘がある。実際、宗教を信じる人の幸福度は一般に高いことについては多くの実証

研究が存在する⁴⁸。また、「自然とのつながり」という視点も重要であろう。自然とのつながりが失われがちであるために、様々なストレスや困難を抱えているという面もあると考えられる⁴⁹。

(5) 持続可能性

環境面での持続可能性を勘案した場合、産業面に加え家計部門における取組みが重要である⁵⁰。家計（家庭）部門における取組状況を把握する上ではCO2排出量、エネルギー消費量、リサイクル率などが考えられる。環境面の持続性の観点からは絶滅危惧種の保存や生物の多様性維持も重要な視点となっている。廃棄物の指標としては、一般廃棄物、産業廃棄物の量が考えられる。

また、水資源の重要性についても同様に指摘されている。国連ミレニアム宣言では「安全な水の確保」を目標に掲げているが、水の確保は個々人の健康や経済社会生活の確保にも不可欠である。世界健康機構（WHO）は飲料水の水質に関する指針で大人一人一日当たり2リットルが必要であるとしているが、水は生活面に限っただけでも、飲料に限定されず、下水処理や水浴、食事の準備など、多岐に渡って必要になる⁵¹。水質に関しては、T-P、T-N、COD量が重要である⁵²。

また、こうした成果指標を達成する上で、環境問題、地元の自然や文化への理解度、そして環境教育の柱の一つにもなっている自然への畏敬（自然の偉大さ、すばらしさを知り、畏敬の念をいざくとともに、地域の自然に親しみ、自然を守り育てる活動が実践できる）などの知識面、そして環境配慮型住宅やフェアトレードなどの行動面などの指標も重要になってくる⁵³。

いずれにせよ、持続可能性については、OECDにおけるグリーン成長など内外における議論が進展することを期待し、その成果を取り込んでいくことが幸福度指標における課題となると考え、敢えて本報告書では指標群案は提示しない。

4. 統計整備の必要性

「1. 幸福度指標作成の意義とたたき台」に述べた通り、今回提案した「幸福度指標試

48 例えば、筒井他(2009)「なぜあなた不幸なのか」『大阪大学経済学』第58巻、第4号、20-57ページ。

49 本指標試案では、「緑空間へのアクセス」という指標を住環境に入れているが、関係性に分類されることも可能であろう。

50 内閣府『平成20年版国民生活白書』第1章第2節。

51 Chenoweth (2008), “Minimum water requirement for social and economic development”, Desalination 229, pp. 245-256

52 全リン(TP)、全窒素(TN)、化学的酸素要求量(COD)のことである。

53 環境省「新学習指導要領準拠 授業に活かす環境教育」

案」は、これまでの内外における学術研究の成果に基づき、指標の選別を行ったものである。また内閣府経済社会総合研究所で行った若年層調査を活用して、一部、指標（案）の有効性についても検証を試みた。一方で提案された個々の指標は、公的な統計や世論調査ではカバーしきれていない。OECD の指標群に含まれる一方、わが国の統計が存在しないものも多く、国際比較の機会を失っている。また、海外の幸福度研究の多くは欧米のデータに基づく分析であり、アジアのデータを十分用いた結果ではないため、国内におけるデータの蓄積に加え、蓄積後の国内データによる検証が必要であろう。構成要素間の代替性・補完性の検証も重要である。

特に、主観的幸福度を政策の評価に使うためには、同一の対象を継続的に調査し、観察不可能な個人間、世帯間の違いを抽出することを可能にするとともに、ある時点の政策やライフイベントに対してどのように反応をしたかを分析可能にするパネルデータを用いた分析が必要である。しかし現状ではわが国においては不十分である⁵⁴。内閣府（経済社会総合研究所）において、幸福度に関するパネルデータを今後、試験的に収集した上、「幸福度指標試案」の政策的有効性を検証していくべきである。

また、国際的な統計整備の動向に遅れないように、我が国でもパネル統計の整備が進んでいく必要がある。なお、パネルデータを整備、さらに活用を促すためには、科学技術研究費などにより、公的統計としてではないデータ整備の方向性も追求する意義があることを指摘しておく。

いずれにせよ、少子高齢化等の進展やワークライフバランス等に対応した統計の整備や、企業活動の変化や働き方の多様化に対応した労働統計の充実は求められている。主観的な統計の整備と併せて、これらの統計の充実が、我が国独自の幸福度・社会進歩を測定する指標の開発には必要である。

5. 内外における議論の推進

今回の提案は今後の日本における生活や社会の価値観を議論するための出発点にしか過ぎない。OECD においても、より良い暮らし指標を公開したが、10月には、さらに検討を進めて **How's Life** を公表する予定となっている。また、我が国と共催で本年12月にはOECD 幸福度に関するアジア太平洋コンファレンスを開催し、他の地域のコンファレンスの成果を吸収する形で、来年10月にインドで世界フォーラムを開催する。わが国も本コンファレンス、フォーラム等を通じ、国際的な議論に積極的にかかわっていくことが重要である。

また、幸福度が多様な価値観を体現したものであるということは、地域毎に多様な文化や価値観をもつ日本国内においてもその構成要素に差異があることを意味する。幸福度の

54 欧州統計局が幸福度の把握に活用することを検討している「所得・生活状況調査（SILC）」では、調査対象23万世帯のうち、4割強の10万世帯をパネルデータとして調査を実施している。

捉え方は地域の特性によって大きく異なり、地域における幸福度は、各地域の特性に応じて自ら検討される性質のものであると考える。地域が基礎的自治体に近づくほど、住民参加の下での幸福度の議論はより容易となるので、積極的に住民による議論への参加の機会を作るべきである。また、そのような幸福度指標に関心のある自治体と国との間での意見交換も双方にとって有益であろう。

今後は OECD を中心とした国際的な枠組みでの議論や、国内の幸福度に関心を持つ自治体との意見交換などを通じ、内外で幸福度指標に関する議論が活発に行われることを期待したい。

国際機関及び各国政府で研究が進められている社会進歩及び幸福度の測定について

参考1

組織・国	OECD	国際連合	国連開発計画	韓国	タイ	ブータン	豪州	欧州委員会	フランス	ドイツ
プロジェクト名	社会進歩計測に関するグローバル・プロジェクト	ミレニアム開発目標	人間開発指標 (Human Development Index)	社会指標	グリーン・幸福度指標	国民総幸福量 (Gross National Happiness)	豪州の進歩の測定	GDP and beyond	経済パフォーマンス及び社会進歩の計測に関する委員会(通称、ステイグリッツ委員会)	社会報告書
検討開始年	2007	2000	1990	1975	2007	2005	2002	2007	2008	2008
検討主体	OECD、国連等	国連、各国政府	マブール・ハク氏 (パキスタンの経済学者)	韓国国家統計局、韓国開発研究院	国家経済開発委員会	国立ブータン研究センター	豪州国家統計庁	環境総局、統計局	国立統計経済研究所、経済研究センター(事務局)	国家統計庁・社会科学基盤機構等
目的	経済、社会、環境問題を勘案して社会進歩を包括的に見る視点の開発	絶対的貧困の半減など2015年までに取組まなければならない必要な優先分野の提示	各国の人間開発の度合いを測ること	社会発展政策の企画立案	人々の参画を促し、幸福度を高める発展を促進すること	社会の方向性を示すとともに政策に活用すること	豪州における生活が改善しているかを国民が評価するための手助け	社会進歩、富、幸福の計測の向上	指標としてのGDPの限界、付加的な情報の種類の検討、代替指標の実現可能性の評価を行うこと	政策決定の基礎および国民への情報提供
範囲	社会、経済、環境	健康、教育、環境、援助	長寿、知識、生活水準	経済、社会、環境	個人、地域、経済システム、環境、統治機構	所得、健康、社会、環境	社会、経済、環境	社会、経済、環境	経済、生活の質、持続可能性・環境	生活の質と社会変化
指標の策定状況	2011年10月公表予定	公表済	公表済	公表済	公表済	公表済	公表済	検討中	検討中	公表済
指標主要区分	11分野(案)	8分野	3分野	13分野	6分野	9分野	17分野	5分野	-	15分野
指標数	検討中	48	4	487	30	72	69	(案)47	-	NA
うち主観的幸福度	○(満足度他)	×	×	○(満足度)	×	○	×	検討事項	検討事項	○
1つの指標への統合化	検討事項	×	○	×(検討中)	○	○	×	-	-	×
その他参考情報	<ul style="list-style-type: none"> 2007年世界フォーラムにて採択した「イスタンブール宣言」にもとづき設置 2012年秋にインドにて世界フォーラムを開催予定 	<ul style="list-style-type: none"> 2001年9月に国連総会で決定された「国連ミレニアム宣言の実行に向けたロードマップ」によって提示 	<ul style="list-style-type: none"> 平均寿命、教育、GDPIに関して最大値と最小値を設定して0~1になるように側面指数を求めて、3指数の平均値として算出。なお、2010年からは不平等調整人間開発指標 (IHDI) を公表(平等であればIHDIとHDIは同値を取る)。 人間開発計画はその他、人間貧困指数(HPI)、多面的貧困指標(MPI)、ジェンダー開発指数(GDI)、ジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)、ジェンダー不平等指標(GII)を公表している 	<ul style="list-style-type: none"> 1987年、1995年、2004年に枠組みを大きく変更 指標化には社会統計調査(Social Statistics Survey)を活用(標本数3万世帯) 	<ul style="list-style-type: none"> 第10次開発計画の目標である「幸せで、平和で、持続可能な発展」を計測する目的で策定された。 	<ul style="list-style-type: none"> 人々の幸福は国の発展の目標であるという前国王の考えを反映したもの。2006.7年のパイロットテストの後、2008年に第1回の結果公表。 	<ul style="list-style-type: none"> 10年前との比較で改善しているか否かを分かりやすい記号で表示 指標は主要指標、補足指標、参考指標に分かれている(注: 上記指標数は主要指標と補足指標の合計) 	<ul style="list-style-type: none"> 2012年までの5つの行動計画を決定。幸福度指標化作業は1番目の行動計画の下で検討されている。 1) 環境指標、社会指標によるGDPの補完 2) 政策決定のためのほぼリアルタイムの情報提供 3) 所得分配と不平等に関するより正確な報告 4) 欧州版持続可能性スコアボードの開発 5) 国民経済計算の環境、社会問題への拡張 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 生産より所得・消費を重視すべき 2) 所得、消費、富の分配に重点をおくべき 3) 生活の質の指標は包括的に不平等性を評価すべき 4) 主観的・客観的幸福度の計測は生活の質に関する重要な情報であり、調査に質問を組み込むべき 5) 持続可能性の評価には適切な指標群が必要 などの提言を行った 	<ul style="list-style-type: none"> 1999年から続いていたデータブックを社会変化を提示する報告書として衣替え

(備考) 国際機関又は政府機関によるものに限定している(非営利機関による取組みは含まない)。また、本表は現在、入手可能な情報に基づき作成したものであり、社会進歩または幸福度に関する指標化の取組みを網羅的に記載したものではない。

組織・国	フィンランド	アイルランド	オランダ	イギリス	アメリカ	メキシコ
プロジェクト名	フィンディケーター (Findicator)	アイルランドの進歩 の計測	生活状況指標(Life Situation Index)	国民幸福度計測 (Measures of National Well-being)	主要国民指標 (Key National Indicator System)	社会進歩の計測
検討開始年	2007	2003	1974	2010	2003	2009
検討主体	首相府・フィンランド 統計局	アイルランド中央統計 局	オランダ社会研究機 構(SCP)	英国国家統計局	主要国民指標委員 会(2008年主要国民 指標法に基づき設 置)	科学技術諮問フォー ラム
目的	社会的発展に関する 情報提供、実証に基 づく政策立案の支援	アイルランドにおける 経済、社会、環境状 況の分析の概要提 示	社会の発展状況を把 握し、描写すること。 特に社会的不利益を 防ぎ、不利益が存在 するならば、解決す る社会政策に生かす こと。	GDPなどの経済指標 が示す以上に「社会 がどうなっているか」 についての全体像を 提供すること	戦略の企画立案、国 民への情報提供(何 が上手くいって、何が 上手くいっていない か、誰が影響を受け ているか等)	OECDの取組みの国 内への伝達 科学的知見
範囲	社会的発展	経済、技術革新、社 会、環境	生活環境(住居、健 康、社会参加など)	経済業績、社会進 歩、環境への影響	国の発展、生活水 準、生活の質、持続 可能性	-
指標の策定状況	公表済	公表済	公表済	2011年10月公表予 定	検討中	×
指標主要区分	12分野(テーマ別)ま たは10分野(政策分 野別)	10分野	8分野	9分野(案)	-	-
指標数	100	107	19		-	-
うち主観的幸福度	×	×	○	検討事項	-	-
1つの指標への統合化	×	×	○	選択肢として検討	-	-
その他参考情報	・個別指標は最新 データ公表時に自動 的にアップデート可 能(ウェブ版のみ存 在) ・データは表、グラ フ、テキスト形式でダ ウンロード可能	・EU諸国との比較を 掲載	・1970年代の社会指 標運動の中で開始さ れたもの。 ・主観的指標として 社会的孤立指標(6 項目)が1997年から 入っている	・2011年2月15日まで オンラインを含めて 意見募集。	・2009～18年の予算 措置(総額7,750万ド ル)が主要国民指標 法で決定されている	・OECD地域フォーラ ムを2011年5月に主 催。

(備考)国際機関又は政府機関によるものに限定している(非営利機関による取組みは含まない)。また、本表は現在、入手可能な情報に基づき作成したものであり、社会進歩または幸福度に関する指標化の取組みを網羅的に記載したものではない。

参考*「海外の類似調査」								
調査名	欧州所得と生活条件に関する調査 (EU SILC)	欧州社会調査	欧州健康・高齢化及び退職調査 (SHARE)	米国青年縦断的調査79-子ども調査 (NLSY79-CS)	国民総幸福量調査 (GNH調査)	ギャラップ世界調査	世界価値観調査	韓国社会調査
国・組織名	欧州連合	比較社会調査センター(シティ大学、英国) (the Centre for Comparative Social Surveys)	マンハイム加齢経済研究センター(the Mannheim Research Institute for the Economics of Aging)等	米国労働省	ブータン国立ブータン研究センター	ギャラップ(The Gallup Organization)	世界価値観調査協会(the World Values Survey Association)	韓国統計庁
調査年(頻度)	2004年より(毎年実施, 横断的データ、時系列データを2回リリース)	2001年より(2年間隔)	2004年より(毎年実施)	1986年より(2年間隔)	2007年プレ調査、2010年本調査実施	2005-2006年より(毎年実施, 2005-2006, 2007, 2008, 2009, 2010)	1981年より(1981-1984, 1989-1993, 1994-1998, 1999-2004, 2005-2008, 2010-2012)	1977年より(毎年実施, 2年で1セット)
調査主体	欧州委員会統計局	Roger Jowellら	マンハイム加齢経済研究センター等	労働統計局	ブータン国立ブータン研究センター	ギャラップ	世界価値観調査協会	韓国統計庁
目的	収入、貧困、社会排除及び生活水準に関する時宜にかなった、比較可能な、横断的、時系列な、多次元なマイクロデータを収集する	変わりつつある社会的態度や価値の概念上しっかりした、方法的に完全な研究を計画し、発展させ、実行する	健康や、社会経済的状态や社会におけるマイクロデータの総合的な国家間のパネルデータベース	子どもの家庭環境や、認知力、気象、運動性や社会性の発達、行動問題、自己有能観を測定する	国民総幸福量(GNH)の策定のため	世界の人々にとって、もっとも本質的で不可欠な考え方や行動について問う	各国の人々の考え方や価値観を比較する	社会的関心と主観的意見を測定することによって、社会発展政策の確立に必要な基本的データを提供し、QOLと社会変化を理解する
調査国数	横断的データ27ヶ国、時系列データ23ヶ国(2010年)	30ヶ国以上(2009年)	12ヶ国(2008年12月現在)	1	1	140ヶ国以上	54ヶ国	1
質問数	290(2009年)	298(2010年)	720(2004年、20モジュール)	130(2006年)	249(2010年)	97(2008年、アジア)	101(2005年)	78(2009年)、75(2010年)

<p>サンプル数</p>	<p>世帯130,750(横断的), 98,250(時系列), 個人272,900(横断的), 203,850(時系列)(2005年, 2006年)</p>		<p>18,741(2008年12月現在)</p>	<p>11,466(2006年現在)</p>		<p>1,000(日本)、全体155,093(2010年)</p>	<p>1,000(日本)、全体77,000(2005-2008年)</p>	
<p>主な調査項目</p>	<p>世帯の構造と世帯員 一年間の行動 活動月 職及び職場 教育 健康状態 子どもの保育及び学校への出席 子どもの健康管理・基本ニーズ・余暇 個人所得 世帯収入及び世帯間の現金給付 住居費及び住宅 住宅や居住エリアの質・物質的剥奪 負債や金銭上のストレス</p>	<p>メディア 政治 主観的幸福 社会排除 宗教 認識された差別 警察や裁判所への信頼 社会人口統計学的プロフィール 仕事、家族及びウェルビーイング</p>	<p>社会人口統計学的プロフィール 身体的健康 行動リスク 認知機能 精神的健康 健康管理 雇用と年金 握力 歩く速さ 子ども 社会的支援 資金転送 住宅 世帯収入 消費 資産</p>	<p>子どもの健康 子どもの学校 学校や家族背景 家庭 両親 学校と学力 雇用 宗教 友人関係 タバコ・アルコール等の使用 異性関係 性教育 コンピュータの使用 ボランティア</p>	<p>心理的幸福 健康 時間の使い方及びバランス 教育 文化の多様性及び弾力性 良い統治 コミュニティの活力 環境の多様性及び弾力性 生活水準</p>	<p>職業及び経済 市民参加 コミュニティ及びテクノロジー 教育及び家族 環境及びエネルギー 食料及びシェルター 自治と政治 健康 法と秩序 宗教と倫理 社会問題 ウェルビーイング 仕事</p>	<p>主観的幸福 主観的健康 生活満足度 価値観</p>	<p>文化及び余暇 福祉 収入及び消費 労働 社会参加 健康 教育 安全 家族 環境</p>